



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 伊藤 瑞穂
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日

TEL 052-768-1211
平成27年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	35,323	25.5	7,976	33.0	8,399	37.7	5,828	33.7
26年6月期	28,145	40.9	5,995	37.8	6,099	27.0	4,360	45.1

(注) 包括利益 27年6月期 7,940百万円 (80.8%) 26年6月期 4,392百万円 (△16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	90.92	90.28	20.0	17.9	22.6
26年6月期	68.25	68.00	18.3	15.3	21.3

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	51,049	32,592	63.8	507.89
26年6月期	42,967	25,736	59.9	401.26

(参考) 自己資本 27年6月期 32,568百万円 26年6月期 25,720百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	6,666	△3,249	△1,311	13,344
26年6月期	5,015	△1,125	△2,920	10,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	34.01	34.01	1,090	25.0	4.9
27年6月期	—	0.00	—	45.45	45.45	1,457	25.0	5.0
28年6月期(予想)	—	0.00	—	25.06	25.06		25.0	

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,225	13.4	4,239	2.2	4,356	△4.1	3,000	△2.4	47.47
通期	39,575	12.0	9,050	13.5	9,174	9.2	6,340	8.8	100.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料28ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	64,127,600 株	26年6月期	64,100,800 株
② 期末自己株式数	27年6月期	1,322 株	26年6月期	1,264 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	64,114,760 株	26年6月期	63,885,116 株

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	27,545	22.5	5,536	52.5	6,130	59.9	4,234	54.0
26年6月期	22,477	28.3	3,630	18.2	3,834	11.1	2,749	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	66.04	65.58
26年6月期	43.04	42.88

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	37,813		21,015	55.5			327.36	
26年6月期	33,971		17,681	52.0			275.60	

(参考)自己資本 27年6月期 20,992百万円 26年6月期 17,665百万円

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結事業年度の概況

当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年(平成30年)6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度においては、新製品として日本市場において貫通カテーテル「Caravel(カラベル)」やペリフェラルガイドワイヤー「Gladius(グラディウス)」「Halberd(ハルバード)」「Gaia PV(ガイアピーブイ)」を販売開始したほか、初期製品設計試作対応のための米国での開発拠点の新設、ボストン・サイエンティフィック社とのFFR測定用ガイドワイヤー及びロータワイヤーに関する業務提携、有限会社明泉の全株式の取得、非連結子会社のTOYOFLEX (H.K.) CO., LIMITED及び東洋精密工業(惠州)有限公司の譲渡などを実施いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、353億23百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、222億11百万円(同24.0%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、79億76百万円(同33.0%増)となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより、83億99百万円(同37.7%増)となりました。

当期純利益は、前連結会計年度における負ののれん発生益の計上があったものの、前年同期比33.7%増の58億28百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

② 事業の概況

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、平成26年4月の医療償還価格改定による影響があったものの、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であることや、PTCAバルーンカテーテル「KAMUI(カムイ)」やPTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」が市場シェアを拡大したこと、新製品として貫通カテーテル「Caravel(カラベル)」を販売開始したことなどにより、売上高は増加しております。また非循環器系分野においては、末梢血管系製品、腹部血管系製品、脳血管系製品の全分野において、売上高が増加しております。このうち末梢血管系製品については、直接販売への切り替えに加え、新製品投入などの効果により、売上高が増加傾向にあります。

海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、米国通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。PTCAガイドワイヤーは、特に欧州中近東市場の市場シェアが継続的に拡大しており、また米国・中国アジア市場においても需要が増加しております。貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」は、米国・欧州中近東・中国アジア市場の全てにおいて、売上高が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は275億74百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、82億75百万円(同27.2%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に好調に推移いたしました。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材、海外市場では循環器関係の部材取引が増加し、売上高は増加いたしました。

産業部材におきましては、国内海外共に、自動車市場や建築市場向けの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は77億48百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、17億9百万円（同31.5%増）となりました。

③ 次期の見通し

さらなる成長・発展を図るべく、今後の戦略を踏まえた新中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、平成26年7月よりスタートさせております。

この中期経営計画『Global Expansion 2018』における経営戦略については、「3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

これら戦略に即した取り組みに基づき、平成28年6月期における業績予想は、以下のとおりを見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減額	増減率
売上高	35,323	39,575	+4,251	12.0%
営業利益	7,976	9,050	+1,074	13.5%
経常利益	8,399	9,174	+775	9.2%
当期純利益	5,828	6,340	+511	8.8%

<売上高>

（メディカル事業）

メディカル事業では、引き続き国内市場及び海外市場共に好調に推移する予定であります。平成28年4月に実施されるであろう医療償還価格の下落による減収の影響を抑え、売上高は増加する見込みであります。

日本市場では、医療償還価格の下落に伴う影響が予想されるものの、循環器系製品であるPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが引き続き市場拡大することや、非循環器系製品である末梢血管系製品や腹部血管系製品なども新製品効果の継続により引き続き順調に推移し、売上高は増加する見込みであります。

海外市場では、PTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが全地域において引き続き増加することや、平成27年7月より米国における末梢血管系製品の直接販売の開始に伴い売上高が大きく拡大することなどにより、売上高は増加する見込みであります。

（デバイス事業）

医療機器分野の部材製品は、特に海外を中心とした展開を強化することや、産業機器分野の部材製品は新製品の市場投入による顧客の開拓などにより、共に売上高は増加する見込みであります。

<売上総利益>

売上総利益は、医療償還価格の下落の影響や、材料価格の高騰、そして海外製造子会社での賃金上昇などの影響があるものの、売上高の増加や、生産性向上に努めることなどにより、増加する見込みであります。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を投下しており、研究開発費や、営業機能強化のための人件費及び関連諸費用の増加を見込み、費用は増加する見込みであります。

<営業外損益・特別損益>

営業外収益として、連結子会社トヨフレックス株式会社の本社売却に伴う固定資産売却益120百万円を見込んでおります。その他に営業外損益及び特別損益において、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が510億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億82百万円増加しております。主な要因は好調な売上に伴い、現金及び預金が39億88百万円、受取手形及び売掛金が8億43百万円、電子記録債権が1億29百万円それぞれ増加したこと、たな卸資産が19億27百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が184億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億26百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等が6億50百万円、繰延税金負債が3億41百万円及び退職給付に係る負債が1億23百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が325億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億55百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が47億21百万円、為替換算調整勘定が19億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、133億44百万円（前年同期比22.2%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、66億66百万円（前年同期比16億50百万円増）となりました。これは主に、売上債権が3億96百万円増加、たな卸資産が12億2百万円増加、仕入債務が1億98百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が18億36百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が83億59百万円、減価償却費が19億59百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、32億49百万円（前年同期比21億24百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が4億46百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が35億54百万円、無形固定資産の取得による支出が3億2百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、13億11百万円（前年同期比16億9百万円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が22億円であったものの、長期借入金の返済による支出が24億5百万円、配当金の支払額が10億92百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	60.8	52.2	59.6	59.9	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8	121.0	210.9	310.3	527.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	10.9	2.6	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.4	11.6	66.4	99.2	170.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部を、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間45円45銭（連結配当性向25.0%）の配当とすることにいたしました。なお、本件につきましては、平成27年9月29日開催予定の第39回定時株主総会に付議させていただき予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間25円6銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせていただきます。

なお、当社は平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「次期の年間配当金予想」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割前の基準に換算すると1株当たり50円12銭となります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 医療機器分野について

(法的規制について)

当社グループの事業は、医薬品医療機器等法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とE U当局、そして中国政府等による諸規制を受けており、当社グループの関連する主な法的規制は次のとおりであります。

(a) 医薬品・医療機器規制 関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では医薬品医療機器等法及び医薬品医療機器等法施行令・医薬品医療機器等法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造販売業者・製造業者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS (Quality Management System: 品質マネジメント システム) などの体制を確立し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが医薬品医療機器等法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、医薬品・医療機器規制 制度について抜本的な見直しを行っており、具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、当該法規制の変更等により、規制が強化された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医薬品医療機器等法に関連し当社の承認、許可及び届出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場で医療機器を流通させるためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDD に適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への流通が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO 13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場で医療機器を流通させるためには、FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 医療機器監督管理条例

中国市場で医療機器を流通させるためには、医療機器監督管理条例に基づき、品質、有効性及び安全性の確保が必要になります。医療機器監督管理条例の下に、医療機器の分類、登録、生産監督、経営許可、品質管理システムの審査、ラベリング等に関する規則が定められており、中国国内において医療機器の販売及び使用を行うにあたっては、S F D A (State Food and Drug Administration /国家食品薬品监督管理局) の審査を経て、「医療機器登録証」を取得する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医療機器監督管理条例に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また医薬品・医療機器規制により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は135億2百万円となっており、連結売上高に占める比率は38.2%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 産業機器分野について

(客先仕様である事について)

当社グループの産業機器分野の製品は、O A機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

当社グループの産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質で、なおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 各事業共通事項について

(海外事業展開について)

当社グループは現在、世界100を超える国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は54.0%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であり、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.及びTOYOFLEX CEBU CORPORATIONは重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.より、第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.に継続的に生産移管を行い、また今後は第三の生産拠点であるTOYOFLEX CEBU CORPORATIONにおいても医療機器分野の生産を可能にする体制構築を進めるなどし、リスク分散を図ってまいります。これら3つの連結子会社が洪水、地震等の天災や政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、労働力不足や労働賃金水準の上昇、その他様々な現地事情等により操業低迷や不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害や大規模災害等について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 全社的な事項について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は54.0%であり、その大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (タイパーツ建決算) 及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (米ドル建決算) との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(保有株式に関するリスクについて)

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(企業買収に関するリスクについて)

当社グループは、主に研究開発及び製造の分野において、技術提携、業務提携、資本提携など、他社との提携又は買収を実施する可能性があります。これらの提携又は買収などにあたり、当社グループは、当該企業の財務内容や契約内容などについてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化など、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテックJセールス株式会社、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社、トヨフレックス株式会社、TOYOFLEX CEBU CORPORATION)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

(メディカル事業)

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に血管内治療に使用される低侵襲治療(注)製品(治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品)を開発・製造しており、国内におきましては主に直接販売により、また海外におきましては主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、朝日インテック株式会社、
フィルメック株式会社

(販売) 朝日インテック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日
英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社

(開発) 朝日インテック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.

(デバイス事業)

当事業は、医療機器分野及び産業機器分野における部材について開発・製造し、国内外のメーカーへ販売しております。

[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、TOYOFLEX CEBU CORPORATION、朝日インテック株式会社、
トヨフレックス株式会社

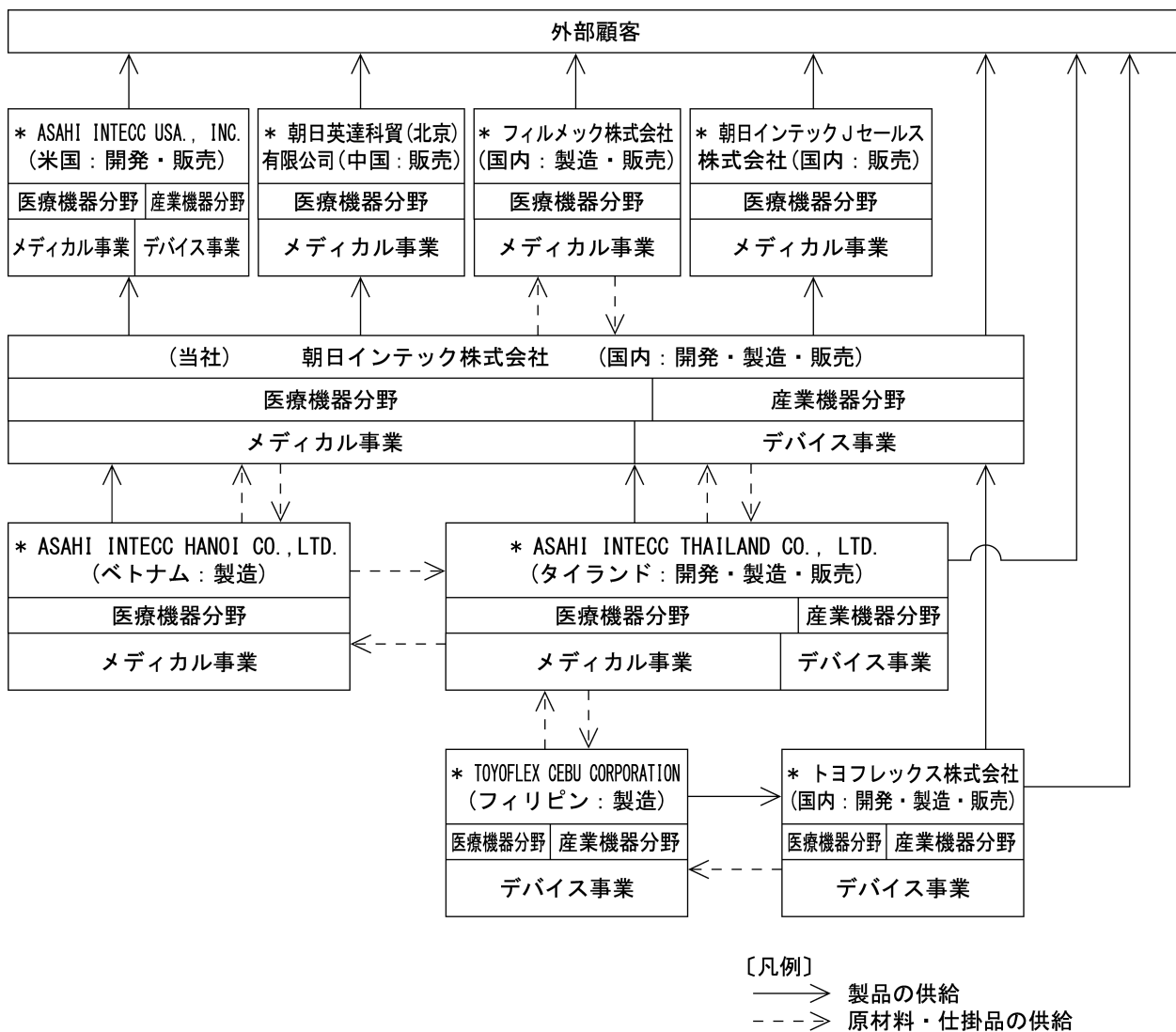
(販売) 朝日インテック株式会社、トヨフレックス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC
THAILAND CO., LTD.

(開発) 朝日インテック株式会社、トヨフレックス株式会社

[注釈説明]

注：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、外科手術をすること無く、大腿や手首などから血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。当社グループは低侵襲治療製品として、循環器・末梢・腹部・脳血管系のカテーテル関連製品を開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療機器及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性・収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成26年7月から平成30年6月までの4年間における中期経営計画として『Global Expansion 2018』を掲げ、平成30年6月期に連結売上高400億円を達成することを目標としております。

また、継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

前中期経営計画『Next Stage 2016』で掲げた平成28年6月期連結売上高300億円の目標については、当初計画より1年前倒しでの達成が見込まれることから、さらなる成長・発展を図るべく今後の戦略を踏まえた新中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、平成27年6月期よりスタートしております。

新中期経営計画『Global Expansion 2018』は、中長期戦略の幹として掲げる以下の4つの基本方針を、さらなる成長への道筋として踏襲しつつ、販売・開発・生産のそれぞれの分野における「グローバル化」をさらに加速させることを主眼としております。

(1) グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは現在、世界100を超える国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本市場においては、平成26年6月30日より、連結子会社の朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して自社ブランド製品を直接販売する体制に、完全移行しております。今後はこの直接販売体制を活かして、納入価格・数量アップに努めるとともに、商社機能として活用することで、国内外の他社製品と自社製品のシナジー効果による販売拡大を図り、収益構造の強化に努めてまいります。

また、PTCAバルーンカテーテルやガイディングカテーテルなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の新製品を積極的に市場投入することにより、第二の主力製品の確立を目指すとともに、収益の拡大にも努めてまいります。

(米国)

米国市場においては、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、米国大手アボット ラボラトリーズ社を通じて販売を行っております。このアボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約は平成30年6月末までの長期契約です。米国市場では地域密着型の代理店が少ないことから、アボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行ってまいります。

また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、当社グループの連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.における直接販売の強化・拡大や、マーケティングや販売機能の強化を進めております。

(欧州・中近東)

欧州市場においては、主力製品PTCAガイドワイヤーの販売について、現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制としております。この販売体制により、総合的な製品供給が可能となっており、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮するなどしております。今後はこの体制を活かして、さらなる市場シェア拡大を目指してまいります。

また、中近東地域につきましては、平成25年7月に中東支店（アラブ首長国連邦 ドバイ）を開設しております。現地に支店を開設することにより、さらなる販売強化を図ってまいります。

(中国)

中国市場においては、現地の販売代理店を通じて販売を行っております。グローバル市場の中でも、中国は特に市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれております。連結子会社の朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、中国市場におけるさらなる市場シェアの拡大を目指してまいります。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制の強化を図り、さらなる収益拡大を目指してまいります。なお、その一環として、平成26年1月にインド支店、平成27年1月に韓国支店を開設しており、今後も現地に密着した支店の開設を通じて、さらなる販売強化を図ってまいります。

(2) 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーについて、症例数の多い一般的な通常病変用の製品の拡充によりPTCA治療の裾野拡大に努めるとともに、当社が強みを持つ治療難易度の高いCTO（慢性完全閉塞）（注）用の製品開発にも引き続き注力することで、ナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

一方、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向け、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイディングカテーテルなどの循環器領域におけるカテーテル分野の製品群をさらに強化・拡大してまいります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させてまいります。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また医療認可未取得の一部の海外市場での許認可取得と同時に積極的な海外展開を行うとともに、市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTO（慢性完全閉塞）に対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても盤石というわけではなく、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状であります。これまでも当社グループは、他社にはない高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」などの製品群を開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。

今後も研究開発型企業として、競争力の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や発展に寄与していく所存であります。

(3) 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を大阪R&Dセンターを中心に強化するとともに、ジーマ研究センターの「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

この他、米国の販売拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、新たな研究開発拠点を設置し、試作レベルまでの対応を可能とし、より末端に近いドクターからのニーズ、評価をダイレクトに反映できる体制を構

築しております。試作品対応を含めた研究開発体制のグローバル化により、現場力の強化を進めてまいります。

また、グローバル競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携についても、推進していく所存であります。

(4) グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.(ハノイ工場)及びTOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場)に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。また、海外販売倉庫の拡充により、現地の末端需要にタイムリーに対応できる供給体制の構築を進めております。これらの体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築するとともに、全世界の需要先へのタイムリーな供給体制を構築し、販売機会ロスの解消に努めることにより、一層の高収益体制を確立し、利益の確保を目指してまいります。

また、平成23年に発生したタイ洪水を契機として、事業継続計画(BCP)の観点からも生産拠点の分散化を図っております。当社グループの主力の量産機能は海外連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(タイ工場)及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.(ハノイ工場)に帰属しておりますが、先般のタイ洪水のような自然災害や、その他現地事情などにより、一方の工場が操業不能に陥った場合においても、もう一方の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、両工場で同じ製品が製造できる体制の構築を進めております。また、現在は量産機能を有していない当社においても代替生産が可能な量産設備を保有することにも努めるとともに、平成25年9月に買収した連結子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場)について、産業機器分野のみならず、医療機器分野の生産も可能とする体制の構築を図っており、リスク管理を想定したグループ全体での生産拠点の最適化を図っております。

〔注釈説明〕

注：CTO(慢性完全閉塞) /

長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在国内においてはPTCA治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっております。

(5) 会社の支配に対する基本方針

当社は、平成19年8月10日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策」(以下「旧プラン」といいます。)を導入し、平成19年9月27日開催の当社第31回定時株主総会及び平成22年9月29日開催の当社第34回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続しておりますが、平成25年9月26日開催の第37回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、旧プランの一部を変更(以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。)し、本プランとして継続いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、さらにはこれまで外科手術の領域とされておりましたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主要因は、当社がこれまで長年に亘って蓄積し培ってまいりました「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることから可能となっており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルから対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社は平成26年7月から平成30年6月までの4年間における中期経営計画として『Global Expansion 2018』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、平成30年6月期までに連結売上高400億円を達成することを目指しております。

新中期経営計画の実現は、上記に記載いたしました当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている優れた技術者や、技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営こそが、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記の取組みは、今般決定いたしました上記「① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものと考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、第37回定時株主総会における株主の皆様のご承認を頂き、旧プランの内容を一部変更し、本プランを継続することとなりました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者(平成25年9月26日より社外取締役に就任)の中から、当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルールの概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供頂くべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するとともに、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(f) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、平成25年9月開催の第37回定時株主総会終結の時から平成28年9月開催予定の第40回定時株主総会終結の時までとします。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「③ (a) 本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

※本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年8月9日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照下さい。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,356,139	13,344,553
受取手形及び売掛金	6,164,603	7,008,466
電子記録債権	99,880	229,217
有価証券	2,000,000	-
商品及び製品	2,618,632	2,918,424
仕掛品	2,158,082	3,020,923
原材料及び貯蔵品	2,121,868	2,887,177
繰延税金資産	373,564	512,216
その他	1,528,542	1,516,475
貸倒引当金	△12,430	△13,658
流動資産合計	26,408,882	31,423,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,858,958	※1 9,553,208
減価償却累計額	△3,131,135	△3,427,683
建物及び構築物(純額)	※1 5,727,822	※1 6,125,525
機械装置及び運搬具	7,894,096	10,478,896
減価償却累計額	△4,523,203	△5,742,746
機械装置及び運搬具(純額)	3,370,892	4,736,150
土地	※1 2,508,295	※1 2,679,205
建設仮勘定	492,617	915,873
その他	3,364,661	3,722,566
減価償却累計額	△2,199,966	△2,261,962
その他(純額)	1,164,695	1,460,604
有形固定資産合計	13,264,324	15,917,359
無形固定資産		
のれん	32,618	5,321
その他	443,329	551,352
無形固定資産合計	475,948	556,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,526,498	1,538,135
繰延税金資産	74,719	171,514
その他	1,258,052	1,462,766
貸倒引当金	△41,179	△20,578
投資その他の資産合計	2,818,091	3,151,838
固定資産合計	16,558,363	19,625,872
資産合計	42,967,246	51,049,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,846	1,559,983
電子記録債務	343,399	356,465
短期借入金	※1 3,845,579	※1 3,945,151
未払金	1,170,376	1,250,008
未払法人税等	900,270	1,550,424
賞与引当金	317,583	403,397
その他	1,579,584	1,530,406
流動負債合計	9,482,639	10,595,836
固定負債		
長期借入金	※1 6,042,173	※1 5,737,297
繰延税金負債	537,541	879,092
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
退職給付に係る負債	549,125	673,122
資産除去債務	131,859	127,048
その他	125,014	82,398
固定負債合計	7,747,967	7,861,211
負債合計	17,230,606	18,457,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,356,918	4,364,245
資本剰余金	6,096,254	6,103,580
利益剰余金	14,326,215	19,048,092
自己株式	△743	△866
株主資本合計	24,778,644	29,515,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,665	665,080
為替換算調整勘定	483,576	2,425,067
退職給付に係る調整累計額	△24,209	△36,319
その他の包括利益累計額合計	942,032	3,053,828
新株予約権	15,962	23,739
純資産合計	25,736,639	32,592,620
負債純資産合計	42,967,246	51,049,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	28,145,331	35,323,461
売上原価	※1 10,226,255	※1 13,112,289
売上総利益	17,919,075	22,211,171
販売費及び一般管理費		
発送運賃	844,307	1,121,281
貸倒引当金繰入額	5,056	-
役員報酬	541,191	572,044
給与手当及び賞与	3,057,071	3,374,197
役員賞与	67,000	181,000
賞与引当金繰入額	135,166	151,253
退職給付費用	64,735	107,593
減価償却費	338,059	462,373
研究開発費	※2 2,714,499	※2 3,230,871
その他	4,156,586	5,034,201
販売費及び一般管理費合計	11,923,675	14,234,816
営業利益	5,995,399	7,976,354
営業外収益		
受取利息	8,099	8,163
受取配当金	21,616	21,132
補助金収入	69,400	69,975
為替差益	-	348,810
その他	104,098	75,596
営業外収益合計	203,214	523,678
営業外費用		
支払利息	51,273	39,753
自己株式取得費用	-	32,132
固定資産除売却損	22,015	23,362
為替差損	5,216	-
その他	20,334	5,707
営業外費用合計	98,839	100,955
経常利益	6,099,775	8,399,078
特別利益		
負ののれん発生益	319,410	-
新株予約権戻入益	-	92
その他	3,590	-
特別利益合計	323,000	92
特別損失		
関係会社株式売却損	-	38,950
減損損失	※3 78,448	-
その他	11,692	1,100
特別損失合計	90,141	40,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
税金等調整前当期純利益	6,332,634	8,359,120
法人税、住民税及び事業税	1,708,307	2,495,212
法人税等調整額	264,222	34,966
法人税等合計	1,972,529	2,530,178
少数株主損益調整前当期純利益	4,360,104	5,828,941
当期純利益	4,360,104	5,828,941

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,360,104	5,828,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,831	182,415
為替換算調整勘定	△29,474	1,941,491
退職給付に係る調整額	-	△12,109
その他の包括利益合計	※ 32,356	※ 2,111,796
包括利益	4,392,461	7,940,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,392,461	7,940,737
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,214,545	5,953,880	10,717,134	△646	20,884,913
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,214,545	5,953,880	10,717,134	△646	20,884,913
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	142,373	142,373			284,747
剰余金の配当			△751,024		△751,024
当期純利益			4,360,104		4,360,104
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142,373	142,373	3,609,080	△96	3,893,730
当期末残高	4,356,918	6,096,254	14,326,215	△743	24,778,644

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	420,834	513,050	—	933,885	105,930	21,924,729
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	420,834	513,050	—	933,885	105,930	21,924,729
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						284,747
剰余金の配当						△751,024
当期純利益						4,360,104
自己株式の取得						△96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61,831	△29,474	△24,209	8,147	△89,968	△81,820
当期変動額合計	61,831	△29,474	△24,209	8,147	△89,968	3,811,909
当期末残高	482,665	483,576	△24,209	942,032	15,962	25,736,639

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,356,918	6,096,254	14,326,215	△743	24,778,644
会計方針の変更による 累積的影響額			△17,051		△17,051
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,356,918	6,096,254	14,309,163	△743	24,761,593
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	7,326	7,326			14,652
剰余金の配当			△1,090,012		△1,090,012
当期純利益			5,828,941		5,828,941
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,326	7,326	4,738,928	△122	4,753,458
当期末残高	4,364,245	6,103,580	19,048,092	△866	29,515,051

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	482,665	483,576	△24,209	942,032	15,962	25,736,639
会計方針の変更による 累積的影響額						△17,051
会計方針の変更を反映 した当期首残高	482,665	483,576	△24,209	942,032	15,962	25,719,587
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						14,652
剰余金の配当						△1,090,012
当期純利益						5,828,941
自己株式の取得						△122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	182,415	1,941,491	△12,109	2,111,796	7,777	2,119,574
当期変動額合計	182,415	1,941,491	△12,109	2,111,796	7,777	6,873,032
当期末残高	665,080	2,425,067	△36,319	3,053,828	23,739	32,592,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,332,634	8,359,120
減価償却費	1,513,840	1,959,516
負ののれん発生益	△319,410	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△20,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,495	55,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,428	82,701
受取利息及び受取配当金	△29,716	△29,296
支払利息	51,273	39,753
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,118,682	△396,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,047	△1,202,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	575,889	△198,642
未払金の増減額 (△は減少)	△109,091	△27,257
未収入金の増減額 (△は増加)	△55,961	120,582
その他	235,910	△230,472
小計	7,170,350	8,511,072
利息及び配当金の受取額	35,390	30,699
利息の支払額	△50,531	△39,219
法人税等の支払額	△2,140,058	△1,836,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,015,150	6,666,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,311	—
定期預金の払戻による収入	403,481	446,782
投資有価証券の売却による収入	133,749	—
有形固定資産の取得による支出	△1,788,534	△3,554,888
有形固定資産の売却による収入	99,690	109,257
無形固定資産の取得による支出	△313,496	△302,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 399,008	—
その他	△40,965	※2 51,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,376	△3,249,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△22,540
長期借入れによる収入	2,900,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,919,477	△2,405,304
配当金の支払額	△747,316	△1,092,363
新株予約権の行使による株式の発行による収入	194,779	10,023
自己株式の取得による支出	△96	△122
その他	△48,551	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,920,662	△1,311,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,701	323,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,812	2,428,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,899,008	10,915,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,915,821	※1 13,344,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールズ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

トヨフレックス株式会社

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 金利スワップ | 借入金 |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金 |
- ハ ヘッジ方針
デリバティブ取引管理規程に基づき、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26,366千円増加し、利益剰余金が17,051千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」及び「助成金収入」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」30,664千円及び「助成金収入」22,780千円は、「その他」104,098千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	75,000千円	一千円
建物及び構築物	838,470千円	792,788千円
土地	604,979千円	604,979千円
計	1,518,449千円	1,397,768千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,131,512千円	2,304,004千円
長期借入金	2,060,820千円	2,276,426千円
計	4,192,332千円	4,580,430千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	252,187千円	一千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,700,000千円	1,700,000千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	68,301千円	114,735千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,714,499千円	3,230,871千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
朝日インテック(株) 旧：朝日インテックジーマ(株) (静岡県袋井市)	事業の再編成が決定している資産	土地	46,200
蓼科保養所 (長野県茅野市)	福利厚生施設	建物及び構築物 借地権	9,393 10,624
トヨフレックス(株) 長野物流センター (長野県上伊那郡)	事業の再編成が決定している資産	建物及び構築物	12,231

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、資産のグルーピングを行っております。

ただし、遊休資産及び事業の廃止又は再編成が決定している資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。

当連結事業年度において、主に事業の再編成が決定している資産で売却予定のものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78,448千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定額を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,970千円	262,667千円
税効果調整前	68,970千円	262,667千円
税効果額	△7,139千円	△80,252千円
その他有価証券評価差額金	61,831千円	182,415千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△29,474千円	1,941,491千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	△19,646千円
組替調整額	一千円	10,147千円
税効果調整前	一千円	△9,499千円
税効果額	一千円	△2,610千円
退職給付に係る調整額	一千円	△12,109千円
その他の包括利益合計	32,356千円	2,111,796千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,895,000	16,155,400	—	32,050,400
自己株式				
普通株式	304	328	—	632

(変動事由の概要)

①発行済株式

平成25年11月14日の取締役会の決議による発行済株式の分割 15,966,400株
 ストック・オプションの権利行使による増加 189,000株

②自己株式

平成25年11月14日の取締役会の決議による自己株式の分割 304株
 単元未満株式の買取によるもの 24株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,962
合計		—	—	—	—	—	15,962

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	751,024	47.25	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,090,012	34.01	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	32,050,400	13,400	—	32,063,800
自己株式				
普通株式	632	29	—	661

(変動事由の概要)

①発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加 13,400株

②自己株式

単元未満株式の買取によるもの 29株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,739
合計		—	—	—	—	—	23,739

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,090,012	34.01	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,457,269	45.45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	9,356,139千円	13,344,553千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,000,000千円	—千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△440,318千円	—千円
現金及び現金同等物	10,915,821千円	13,344,553千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

流動資産	2,990,638千円
固定資産	1,947,657千円
流動負債	△2,165,887千円
固定負債	△1,940,896千円
負ののれん発生益	△319,410千円
株式の取得価額	512,101千円
現金及び現金同等物	△911,110千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	399,008千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,891,487	6,253,843	28,145,331	—	28,145,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,696	1,129,497	1,187,194	△1,187,194	—
計	21,949,184	7,383,341	29,332,525	△1,187,194	28,145,331
セグメント利益	6,504,666	1,300,087	7,804,754	△1,809,354	5,995,399
セグメント資産	23,987,811	11,079,230	35,067,042	7,900,203	42,967,246
その他の項目					
減価償却費	1,058,066	397,698	1,455,765	58,074	1,513,840
減損損失	—	58,431	58,431	20,017	78,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,492,759	725,813	2,218,572	171,714	2,390,287

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、セグメント間取引消去△1,187,194千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△622,160千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ②セグメント資産は、セグメント間取引消去7,495千円と各報告セグメントに配分していない全社資産7,892,708千円であります。
 - ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④減損損失は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が4,585,017千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,574,677	7,748,783	35,323,461	—	35,323,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,664	1,748,059	1,795,723	△1,795,723	—
計	27,622,341	9,496,843	37,119,184	△1,795,723	35,323,461
セグメント利益	8,275,197	1,709,976	9,985,174	△2,008,819	7,976,354
セグメント資産	30,775,529	14,284,509	45,060,038	5,989,629	51,049,668
その他の項目					
減価償却費	1,269,369	584,381	1,853,751	105,764	1,959,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,494,974	1,994,642	3,489,617	295,267	3,784,884

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、セグメント間取引消去△1,795,723千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△213,095千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去82,080千円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,907,549千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
14,017,608	4,398,517	5,222,166	4,167,903	339,135	28,145,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,379,434	6,860,567	24,322	13,264,324

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
16,250,655	6,138,982	6,668,543	5,616,261	649,019	35,323,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,676,285	9,206,682	34,391	15,917,359

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	52,464	—	52,464	—	52,464
当期末残高	32,618	—	32,618	—	32,618

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	27,296	—	27,296	31,265	58,562
当期末残高	5,321	—	5,321	—	5,321

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	401円26銭	1株当たり純資産額	507円89銭
1株当たり当期純利益	68円25銭	1株当たり当期純利益	90円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円28銭

(注) 1. 当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	4,360,104	5,828,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,360,104	5,828,941
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,885	64,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	238	449
(うち新株予約権) (千株)	(238)	(449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行っております。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、グローバル規模での事業展開をしており、常に企業価値の向上を目指しております。当社は、事業活動から得られる成果の一部を、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績等を考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。また、当社は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	455,100株（上限）
株式の取得価額の総数	3,003,660,000円（上限）
取得する期間	平成27年5月18日から平成27年7月17日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	普通株式
買付け等の期間	平成27年5月18日（月曜日）から平成27年6月15日（月曜日）まで（21営業日）
買付け等の価格	1株につき 金6,600円
買付け予定の上場株券等の数	455,000株
決済の開始日	平成27年7月7日（火曜日）

(株式分割)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割並びに定款の変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年7月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	32,067,800株
株式分割により増加する株式数	32,067,800株
株式分割後の発行済株式総数	64,135,600株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(注) 上記株式数は、平成27年7月31日末日現在の発行済株式総数に基づくものであります。

③分割の日程

基準日公告日 平成27年7月13日（月曜日）

株式分割基準日 平成27年7月31日（金曜日）

効力発生日 平成27年8月1日（土曜日）

④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年8月1日(土曜日)以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議に基づく発行	748円	374円
平成26年8月12日取締役会決議に基づく発行	4,090円	2,045円

3. 定款の一部変更について

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成27年8月1日(土曜日)をもって当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。(下線部分は、変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、(1株当たり情報)に記載しております。